

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について（令和6年度実施計画分）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
1	低所得世帯支援給付金給付事業費（7万円給付）	物価の高騰が続く中、影響を特に受ける住民税非課税世帯等を支援するため、1世帯当たり7万円の給付金を支給する。 ※令和5年度実施計画分の再掲	R5. 12. 5	R6. 8. 30	1, 181, 296, 684	1, 181, 296, 684	○給付金支給世帯数 住民税非課税世帯：16, 420世帯	住民税非課税世帯に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
2	低所得世帯支援給付金給付事業費（10万円給付及び子ども加算）	物価の高騰が続く中、影響を特に受ける住民税均等割のみ課税世帯等を支援するため、1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給する。 ※令和5年度実施計画分の再掲	R6. 3. 7	R7. 1. 10	323, 410, 486	323, 410, 486	○給付金支給世帯数 住民税均等割のみ課税世帯：2, 043世帯 子ども加算：1, 909人（1, 100世帯）	住民税均等割のみ課税世帯等に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
3	低所得世帯支援給付金給付事業費（令和6年度新たに住民税均等割非課税又は均等割のみ課税となる世帯への給付）	物価の高騰が続く中、令和6年度に新たに非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった世帯1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、同世帯の支給対象の子ども1人当たり5万円の給付金を支給する。	R6. 4. 1	R7. 3. 31	317, 137, 157	317, 137, 157	○給付金支給世帯数 住民税非課税世帯：1, 970世帯 住民税均等割のみ課税世帯：758世帯 子ども加算：472人（270世帯） 家計急変世帯：11世帯	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
4	低所得世帯支援給付金給付事業費（3万円給付及び子ども加算）	物価の高騰が続く中、影響を特に受ける住民税均等割のみ課税世帯等を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を支給するとともに、均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付金を支給する。	R7. 1. 6	R8. 3. 31	571, 262, 505	571, 262, 505	○給付金支給世帯数 住民税非課税世帯：16, 430世帯 子ども加算：1, 759人（984世帯）	住民税非課税世帯に給付金を支給したことにより、低所得世帯の生活を支援することができた。	生活援護課
5	定額減税補足給付金給付事業費	物価高への支援として実施された所得税及び個人住民税の定額減税と併せて、納税者間の均衡を図るため、低所得者をはじめとした課税額が減税可能額に満たない者に対して、その差額相当分となる給付金（調整給付）を支給する。	R6. 4. 30	R7. 3. 31	1, 198, 785, 991	1, 198, 785, 991	○支給人数 27, 286人（扶養親族数：22, 073人） ○支給率 96. 3%	所得税及び個人住民税の定額減税の恩恵を十分に受けることができない納税義務者に対して給付金を支給したことにより、納税者間の均衡を図ることができた。	市民税課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について（令和6年度実施計画分）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
6	物価高騰支援事業費 (民間保育所等分)	エネルギーや生鮮食品などの物価高騰の影響により、民間保育所等の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援する。	R6. 10. 11	R7. 3. 28	24, 312, 150	24, 312, 150	○保護者等の負担軽減額：24, 312千円	物価高騰に直面している市内の民間保育所等に対し、給食材料費の物価高騰相当分を支給したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育子ども園課
7	物価高騰支援事業費 (公立認定子ども園分)	エネルギーや生鮮食品などの物価高騰の影響により、公立認定子ども園の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援する。	R6. 4. 1	R7. 3. 31	5, 760, 507	3, 705, 619	○保護者等の負担軽減額：5, 761千円	公立子ども園の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育子ども園課
8	物価高騰支援事業費 (小学校分)	エネルギーや生鮮食品などの物価高騰の影響により、小学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援する。	R6. 4. 1	R7. 3. 31	47, 227, 150	36, 530, 201	○保護者等の負担軽減額：47, 227千円	小学校の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
9	物価高騰支援事業費 (中学校分)	エネルギーや生鮮食品などの物価高騰の影響により、中学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰相当分を支援する。	R6. 4. 1	R7. 3. 31	25, 234, 337	19, 797, 599	○保護者等の負担軽減額：25, 234千円	中学校の給食材料費の高騰分を負担したことにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
10	電子地域通貨事業費 (ポイントバック キャンペーン)	物価高の影響を受ける地域経済の下支えを図るため、電子地域通貨事業の開始に合わせて、ポイントバックキャンペーンを実施する。	R6. 11. 5	R7. 3. 31	186, 632, 710	186, 632, 710	○経済効果：856, 532千円	物価高騰等の影響を受けている地域経済の下支えを図ることができた。	産業振興課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について（令和6年度実施計画分）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
11	公共施設電気料金高騰対策事業費	電気料金の高騰に伴い、公共施設の維持管理費が増加する中において、施設利用料への価格転嫁により、利用者（市民等）の負担が増加することを防止するため、電気料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用し、市民サービスを安定的に提供する。 【対象施設】 小中学校（22校）、公民館（11館）、保健福祉センター、駅前広場（4箇所）及び弘法の里湯	R6. 4. 1	R7. 3. 31	66,989,429	11,704,721	○地方創生臨時交付金の活用により市民サービスを安定的に提供した公共施設数：38施設 【対象施設】 小中学校（22校）、公民館（11館）、保健福祉センター及び駅前広場（4箇所）	電気料金の高騰相当分に地方創生臨時交付金を活用したことにより、施設利用料への価格転嫁を図ることなく、市民サービスの安定的な提供を図ることができた。	教育総務課 生涯学習課 地域共生推進課 建設総務課 観光振興課
12	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者の経済的な負担を軽減するため、燃油経費の高騰相当分等を支援するとともに、「施設園芸セーフティネット構築事業」の加入要件である、省エネ計画達成（15%削減）に必要な省エネ資材導入経費の一部を支援する。	R7. 3. 18	R7. 3. 28	2,549,000	2,549,000	○負担軽減者数：18人	燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者等の経済的な負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることができた。	農業振興課
13	畜産物価高騰対策事業費	輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、飼料費の高騰相当分を支援する。	R6. 12. 16	R6. 12. 26	15,124,000	15,124,000	○負担軽減者数：10人	輸入飼料価格の高騰による畜産農家の経済的な負担を軽減し、畜産経営の安定化を図ることができた。	農業振興課
14	指定管理者電気料金等高騰対策支援補助金	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の経費負担を軽減するとともに、市民サービスの安定的な提供につなげるため、指定管理者に対し、光熱費（電気料金、ガス料金）の高騰相当分を支援する。 【対象施設】 NITTANパークおおね（おおね公園）、メタックス体育館はだの（総合体育館）、カルチャーパーク	R7. 3. 11	R7. 3. 25	9,514,000	9,514,000	○指定管理者の負担軽減額：9,514千円 【対象施設】 NITTANパークおおね（おおね公園）：1,723千円 メタックス体育館はだの（総合体育館）：5,778千円 カルチャーパーク：2,013千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	公園課
合 計					3,975,236,106	3,901,762,823			